

# イスラエルは侵攻をやめよ 停戦と中東和平をつよく求める

2006年7月24日 日本平和委員会

## 〔1〕

7月12日にイスラエル軍が開始したレバノン南部への攻撃は、首都ベイルート、さらには北部へと、レバノン全土に及び、空港や道路、民間の家屋などを破壊し、犠牲者となった市民の数は350人をこえている。避難民も50万に達している。イスラエルは、武装組織ヒズボラによるイスラエル兵の拉致やミサイル攻撃にたいする反撃を武力行使の理由としているが、このような過剰で、無差別な民間人・民間施設への武力攻撃は、レバノンの主権を蹂躪し、国際法の原則を無視した野蛮な行為であり、断じて許されない。

ヒズボラが、イスラエルに越境して、兵士を拉致し、市民をも標的にした攻撃をおこなっていることは、無法で無責任な挑発行為であり、なんら大義も正当性もない。

現局面は、この紛争が、パレスチナ・ガザ地区などでの紛争ともあいまって、周辺国を巻き込んでいっそう拡大しかねない重大な事態にある。我々は、ただちに軍事行動をやめ、停戦を実現することをつよく要求する。

## 〔2〕

国際社会は、中東と世界の平和を脅かす戦火の拡大を強く憂慮し、軍事行動の即時停止をよびかけている。いま緊急に求められているのは、この声を結集し、理性と道理、外交的手段による紛争の解決をはかることである。この点で、イスラエルにもっとも大きな影響力を持つアメリカが、国連安保理の停戦決議に拒否権を行使し、最新鋭兵器を提供するなど、国際社会の一致した対応の障害となっていることは重大である。

我々は、国連とそのすべての加盟国が、国連憲章と国際法の原則にもとづいて、問題の平和的解決をはかるために尽力すること、そして日本政府が、この方向で全力をあげることを求める。

## 〔3〕

イスラエルは6月27日以降、パレスチナ・ガザ地区とヨルダン川西岸でも大規模な軍事行動を展開し、100人以上の市民の命を奪っている。われわれは、イスラエルがガザ地区占領などでの軍事行動をただちにやめ、すみやかに占領地域から全面撤退することを強く要求する。

パレスチナのハマスの武装組織が、市民を巻き込んだテロ攻撃を肯定し、イスラエル兵を拉致するなどの挑発をおこなっていることは、パレスチナ解放の大義を傷つけ、問題の解決を妨げるものに他ならない。拉致兵士を釈放し、挑発行動をやめるべきである。

日本平和委員会は、かねてから主張してきたように、パレスチナ問題の解決には、イスラエルが占領地区からすみやかに撤退するとともに、パレスチナ人民に対して国家の樹立をふくむ民族自決権を尊重すること、パレスチナとイスラエル双方が相互の生存権の承認と平和的共存の原則のもとに話し合いで解決する立場に立つことが重要であると考えます。

我々は、早急な停戦を実現し、半世紀以上にわたるイスラエル・パレスチナ問題を解決するために、国連をはじめ国際社会が、真剣で、抜本的な努力を開始することをつよく訴える。

日本平和委員会は、国連諸決議にもとづくパレスチナ問題の公正な解決と、中東における平和秩序の確立のために、世界の平和運動との連帯を強めることをあらためて表明する。